

### 3. 大学および研究機関の研究者に対するアンケート調査

【平成 25 年度】

#### (1) 調査内容および回収状況

調査対象は、神奈川県に存在する大学に所属する研究者、神奈川県に係る調査研究を実施している研究者、神奈川県在住の研究者を対象とし、各大学や県・市町村のホームページから氏名を抽出するとともに、運営委員等からの推薦により調査対象者候補を抽出した。第1次抽出時点では、期限付きの研究者やすでに退職している教員等も含まれており、運営委員により加除した。何度か加除を繰り返した。作成した名簿を基に、大学教員 444 名、研究機関の研究者 251 名（計 695 名）に対して調査票を郵送し（メールでの調査票送付と回収も実施）、大学教員 78 名、研究者 40 名（計 118 名）から回答を得た（最初の発送数に対する回収率は 17%）。また、大学教員の協力者に名簿の確認を依頼し、追加送付を行うとともに、転送先を知らせて来た場合は転送するなどの措置をとった。なお、大学や研究機関のホームページが更新されていなかったことにより、送付したものの、すでに在席していないとして返却された調査票が 49 票あった。

#### (2) 調査の結果概要

大学教員 78 名、研究者 40 名から得られた回答を基にまとめると、以下のようだった。

##### ○防災・危機管理等実施状況

- ・学内で防災・危機管理関連の講義担当については、50 名の大学教員、3 名の研究者が実施している。学内のゼミは、16 名の大学教員が実施している。
- ・学内や他におけるセミナー・シンポジウム等の講師は、44 名の大学教員、15 名の研究者が実施している。
- ・行政や民間団体の委員会委員は、32 名の大学教員、13 名の研究者が務めている。
- ・学外の防災教育・啓発活動に係わる活動に参加や助言は、17 名の大学教員、8 名の研究者が行っている。
- ・地域の防災活動に参加は、16 名の大学教員と 4 名の研究者が行っており、ボランティア活動については、11 名の大学教員と 2 名の研究者が行っている。

これらの結果（図 3-1）から、大学教員等は専門の講義等が中心であるが、シンポジウムの講師や委員会の委員等についても行っている傾向が見られる。しかし、地域の防災・減災活動の支援やボランティア活動まで行っている研究者は限られているという傾向が見られた。

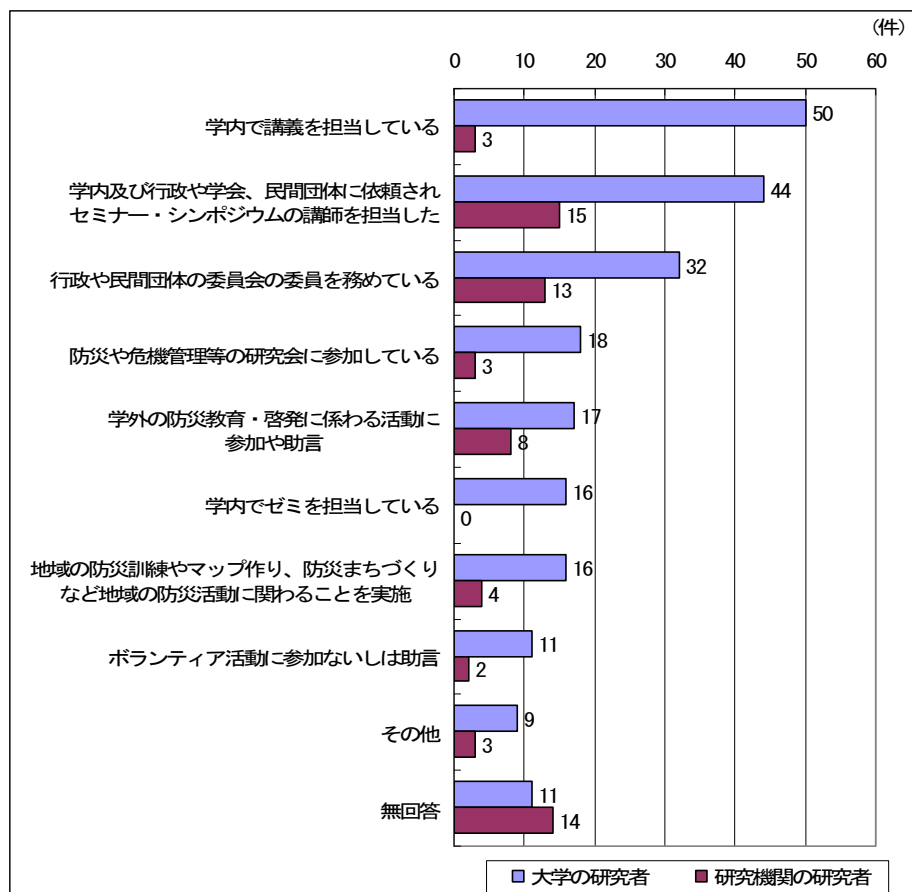


図 3 - 1 防災・危機管理等実施状況

### ○地域防災活動等実施意向

次に、地域防災活動等について、今後、協力できることについて意向を質問したところ、以下のような回答が得られた。

- ・ 地域の講演会等の講師については、48名の大学教員、24名の研究者
- ・ 地域の住民等を対象とする実践的活動については、31名の大学教員、10名の研究者
- ・ 委員会委員については、31名の大学教員、14名の研究者
- ・ マスメディアや地域メディアへの対応については、30名の大学教員、13名の研究者
- ・ 被災地での支援活動は、11名の大学教員、1名の研究者に実施意向が見られた。

これらの回答（図 3 - 2）には、「すでに実施しており、今後も積極的に対応する」という趣旨の回答から、「現在は行っていないが、この分野では対応可能」という趣旨の回答が得られている。その一方で、数名ではあるが、「これまでは応じてきたが、少し縮小したい」という旨の回答もあった。

具体的に、個別研究者について、どのような場面で活動意向があるかを、巻末資料 5 の表 5 - 3 に、専門分野も含めて氏名リストを示した。

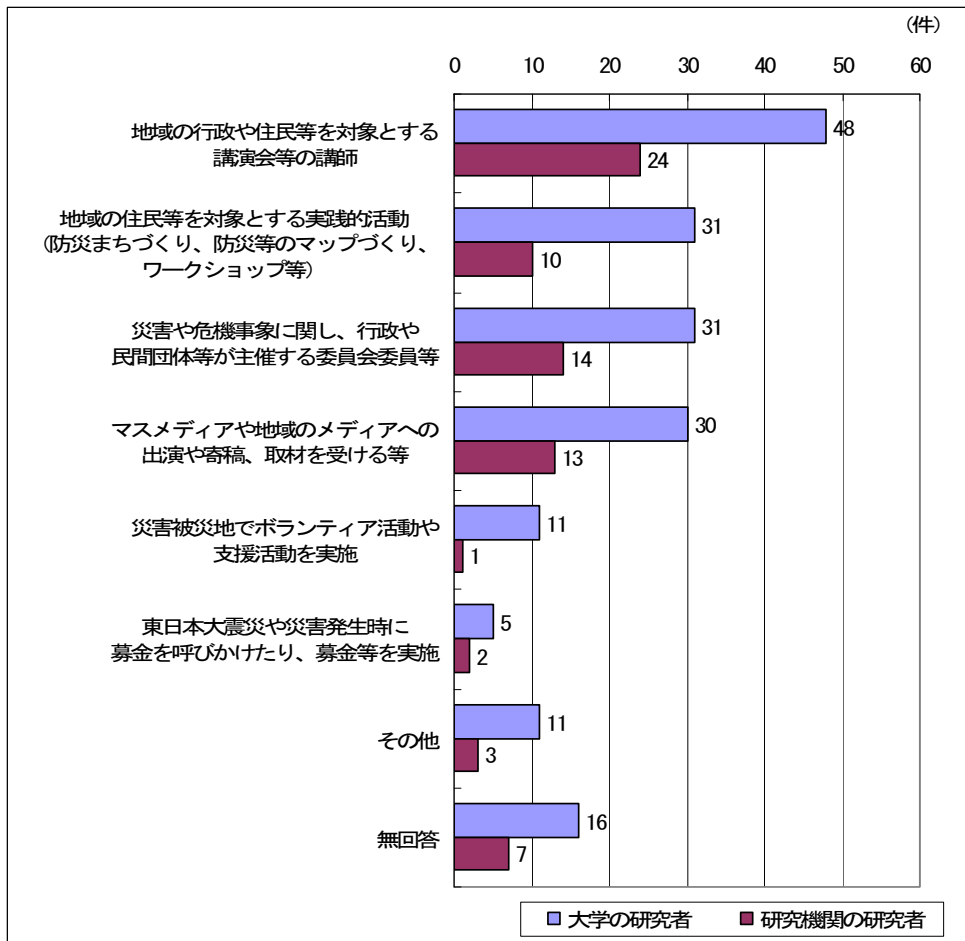


図 3 - 2 地域防災活動等実施状況・意向